



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,344	△23.0	△1,689	—	△1,625	—	△2,478	—
2020年3月期	26,437	△0.7	55	△92.2	60	△92.0	△1,365	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,537百万円(—%) 2020年3月期 △1,430百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△93.41	—	△20.7	△8.2	△8.3
2020年3月期	△51.83	—	△10.2	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,895	11,395	54.4	412.32
2020年3月期	18,570	12,526	67.3	474.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,385百万円 2020年3月期 12,512百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,158	△465	5,022	7,882
2020年3月期	222	△1,071	490	4,485

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の配当につきましては、未定としております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,140	27.7	100	—	107	—	50	—	1.88
通期	24,500	20.4	250	—	300	—	100	—	3.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	27,761,784株	2020年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	2021年3月期	17,555株	2020年3月期	16,841株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	26,535,436株	2020年3月期	26,353,310株

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,510	△2.5	33	—	148	1,253.0	△442	—
2020年3月期	2,576	—	△2	—	10	—	△1,006	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△16.68		—					
2020年3月期	△38.21		—					

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,236	13,132	68.2	475.23
2020年3月期	15,939	12,222	76.6	463.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,123百万円 2020年3月期 12,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月に政府からの緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛等により消費活動が著しく減少したため、国内の経済は非常に厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後においては、経済活動は徐々に回復し、政府主導の「Go Toキャンペーン」等の需要喚起策により、個人消費も一時持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の第3波が生じ、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発令されることとなりました。そして、その期限が延長される等、経済活動は新型コロナウイルス感染症の動向に左右される状況が続いております。

外食産業におきましても、社会全体の外出自粛や各自治体からの営業自粛や営業時間短縮等の要請に伴う来客数の減少に加え、ライフスタイルや消費行動も店内飲食からテイクアウトやデリバリーなどの中食へとシフトするなど、顧客ニーズが大きく変化し、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となりました。

このような環境のもと当社グループは、消費スタイルの変化に迅速に対応すべく、テイクアウトやデリバリーへの取り組みを強化することに加え、宅配専門店や他業種との併設店舗を出店するなど新たな取り組みを開始いたしました。コスト面においても、継続的な賃料交渉や固定費、変動費の削減などに加え、グループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めております。

引き続き当社グループは、お客様起点の視座をグループ全社で堅持しつつ、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、店舗設備における消毒・清掃の強化、従業員の出勤時の検温、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでおります。今後も、テイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗の拡大、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「大感謝祭」を2回、「料理フェア」を7回、「Instagram写真投稿キャンペーン」を1回実施し、創業記念企画として10月より「サガミ創業50周年×昭和産業てんぷら粉誕生60周年」記念メニューを販売いたしました。また、「サがつくサガミ」をキャッチフレーズとしたサガミのこだわりCMを5回実施するとともに、更なるブランディング向上の為、11月よりラジオCMを愛知県・三重県・岐阜県の3県にて実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しており、既存店売上高は前年同一期間に対して22.5%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して26.0%減、客単価は前年同一期間に対して4.7%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ ルビットパーク岡崎店」（10月）を愛知県岡崎市、「和食麺処サガミ 志段味店」（1月）を愛知県名古屋市の、「和食麺処サガミ 川西加茂店」（3月）を兵庫県川西市に出店いたしました。一方で、「和食麺処サガミ 豊橋柱店」（5月）、「和食麺処サガミ 新庄店」（7月）、「和食麺処サガミ 藤ヶ丘店」（10月）、「和食麺処サガミ 榛原店」（2月）、「和食麺処サガミ 焼津店」（3月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数は133店舗であります。

##### ② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施したほか、「テイクアウト商品割引企画」、「感謝祭企画」、「昭和産業コラボ企画」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 春日部ユリノキ通り店」（5月）、「味の民芸 練馬平和台店」（9月）、「味の民芸 府中店」（3月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

### ③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を10回実施したほか「どんどん祭」を1回実施いたしました。

店舗関係では、「製麺大学 岐阜加納店」を「どんどん庵 岐阜加納店」（10月）に業態転換いたしました。一方で、「どんどん庵 豊田逢妻店」（4月）、「どんどん庵 東中島店」（8月）、「どんどん庵 丸の内店」（11月）、「どんどん庵 イオン名西店」（3月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗であります。

### ④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を7回、「テイクアウト商品割引企画」を3回、「プレミアム商品券販売企画」を1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を6回実施いたしました。

国内店舗関係では、「びんむぎ 酒々井店」（7月）、宅配専門店である「ごちたくサガミ 守山店」（11月）、「ごちたく味の民芸 練馬平和台店」（2月）を出店いたしました。一方で、「健やか食堂」（6月）、「さがみ庭 イオン各務原店」（9月）、「かつたに アピタ四日市店」（9月）、「かつたに イオンナゴヤドーム前店」（9月）、「びんむぎ セレオ八王子店」（11月）、「さがみ庭 キャッスルプラザ店」（2月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI モデナ店」（7月）、「SAGAMI ボローニャ店」（9月）、ベトナムに「SUIZAN LOTTE Mart Go Vap店」（9月）を出店いたしました。一方で、タイの「SAGAMI セントラルワールド店」（9月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,344百万円、営業損失は1,689百万円、経常損失は1,625百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,478百万円となり、当期末のグループ店舗数は251店舗となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、20,895百万円と前連結会計年度末に比べ2,325百万円の増加となりました。

流動資産は9,351百万円と前連結会計年度末に比べ3,272百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金3,397百万円の増加、受取手形及び売掛金143百万円の増加、原材料及び貯蔵品159百万円の減少によるものであります。

固定資産は11,543百万円と前連結会計年度末に比べ946百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物353百万円の減少、土地93百万円の減少、のれん100百万円の減少、投資有価証券107百万円の減少、差入保証金77百万円の減少によるものであります。

流動負債は4,125百万円と前連結会計年度末に比べ681百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金79百万円の減少、短期借入金500百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金424百万円の増加、未払金304百万円の減少によるものであります。

固定負債は5,374百万円と前連結会計年度末に比べ2,775百万円の増加となりました。これは主に長期借入金2,722百万円の増加、資産除去債務66百万円の増加、長期未払金9百万円の減少によるものであります。

純資産は11,395百万円と前連結会計年度末に比べ1,131百万円の減少となりました。これは主に資本金695百万円の増加、資本剰余金695百万円の増加、利益剰余金2,478百万円の減少、その他有価証券評価差額金47百万円の減少によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,397百万円増加し、7,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,158百万円となりました。収入の主な内訳は減損損失817百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失2,417百万円、法人税等の支払額93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は465百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入111百万円、差入保証金の回収による支出131百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出657百万円、差入保証金の差入による支出58百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,022百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金純増額500百万円、長期借入れによる収入4,060百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,384百万円であります。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出909百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（％）	74.6	77.5	70.8	67.3	54.4
時価ベースの自己資本比率（％）	193.5	199.3	169.5	171.7	150.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	115.5	30.2	148.8	1,022.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	210.0	393.8	419.9	60.7	—

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、あらゆる取り組みを進めるとともに、店舗休業や営業時間短縮などによる、収益影響を最低限に抑えるための取り組みを随時実施しておりますが、このような環境下においても、基本指針である、お客様起点の視座を堅持しながら、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」、CSV（Creating Shared Value）経営の推進に取り組んでまいります。具体的には、従前より取り組んでいたESG（Environment, Social, Governance）の取り組みを更に深化させ、SDGsへの取り組みを推進してまいります。

また、営業店舗においては、テイクアウトやデリバリーなど、新たな販路を拡大するとともに、国内にて、主力業態である「和食処サガミ」「味の民芸」および小型FC業態の出店、海外にて、ASEANを中心に「SAGAMI」の出店を着実に進めてまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,500百万円、営業利益250百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,485,255	7,882,563
受取手形及び売掛金	344,436	487,896
商品及び製品	107,273	112,210
原材料及び貯蔵品	487,717	328,611
その他	655,698	541,339
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	6,079,570	9,351,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,861,349	13,664,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,597,107	△11,753,701
建物及び構築物（純額）	2,264,241	1,911,161
機械装置及び運搬具	3,161,455	3,264,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,768,232	△2,864,235
機械装置及び運搬具（純額）	393,223	399,810
工具、器具及び備品	1,040,697	993,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△924,689	△929,459
工具、器具及び備品（純額）	116,007	63,994
リース資産	336,282	339,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△299,348	△321,846
リース資産（純額）	36,933	18,111
土地	6,535,205	6,442,133
建設仮勘定	108,347	4,420
有形固定資産合計	9,453,959	8,839,630
無形固定資産		
のれん	402,634	301,975
その他	160,532	116,798
無形固定資産合計	563,166	418,774
投資その他の資産		
投資有価証券	637,569	530,274
長期貸付金	112,943	90,677
差入保証金	1,543,496	1,466,345
繰延税金資産	19,120	40,562
その他	160,362	157,494
投資その他の資産合計	2,473,491	2,285,353
固定資産合計	12,490,618	11,543,759
資産合計	18,570,189	20,895,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,686	502,096
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	487,932	912,322
未払金	1,779,337	1,474,797
未払法人税等	58,754	66,272
賞与引当金	135,893	201,622
店舗閉鎖損失引当金	19,225	4,940
その他	381,274	463,212
流動負債合計	3,444,104	4,125,263
固定負債		
長期借入金	1,789,298	4,511,824
長期未払金	199,386	190,319
株式給付引当金	23,235	23,136
退職給付に係る負債	2,677	4,278
資産除去債務	464,589	531,439
長期預り保証金	83,662	75,956
その他	36,333	37,477
固定負債合計	2,599,181	5,374,431
負債合計	6,043,285	9,499,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,873,917
資本剰余金	4,280,379	4,976,188
利益剰余金	1,184,507	△1,294,184
自己株式	△183,395	△184,296
株主資本合計	12,459,599	11,371,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,206	15,969
為替換算調整勘定	△10,030	△1,960
その他の包括利益累計額合計	53,176	14,008
新株予約権	—	9,550
非支配株主持分	14,127	691
純資産合計	12,526,904	11,395,875
負債純資産合計	18,570,189	20,895,571

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,437,378	20,344,856
売上原価	8,239,468	6,458,861
売上総利益	18,197,910	13,885,995
販売費及び一般管理費合計	18,142,695	15,575,618
営業利益又は営業損失 (△)	55,215	△1,689,623
営業外収益		
受取利息	2,058	1,261
受取配当金	18,056	17,006
為替差益	19,257	—
受取保険金	4,053	8,329
助成金収入	—	46,403
雑収入	20,156	24,073
営業外収益合計	63,583	97,073
営業外費用		
支払利息	3,457	14,179
株式交付費	—	1,992
為替差損	—	14,758
貸倒損失	46,042	—
雑損失	8,667	2,344
営業外費用合計	58,167	33,274
経常利益又は経常損失 (△)	60,631	△1,625,823
特別利益		
事業譲渡益	80,000	—
保険解約益	14,000	8,000
投資有価証券売却益	25,300	69,556
その他	242	892
特別利益合計	119,542	78,449
特別損失		
固定資産除却損	6,231	2,653
減損損失	1,278,991	817,094
店舗臨時休業による損失	—	38,420
その他	1,352	12,253
特別損失合計	1,286,575	870,422
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,106,402	△2,417,797
法人税、住民税及び事業税	80,308	77,540
法人税等還付税額	△9,698	—
法人税等調整額	204,232	2,976
法人税等合計	274,842	80,517
当期純損失 (△)	△1,381,245	△2,498,315
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△15,269	△19,623
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,365,975	△2,478,691

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,381,245	△2,498,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,958	△47,237
為替換算調整勘定	△17,831	7,605
その他の包括利益合計	△48,790	△39,632
包括利益	△1,430,035	△2,537,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,414,551	△2,517,859
非支配株主に係る包括利益	△15,484	△20,087

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	2,682,907	△186,413	13,954,982
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△132,425		△132,425
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,365,975		△1,365,975
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分				3,180	3,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,498,400	3,017	△1,495,382
当期末残高	7,178,109	4,280,379	1,184,507	△183,395	12,459,599

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	94,165	7,587	101,752	—	670	14,057,405
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△132,425
親会社株主に帰属する当期純利益						△1,365,975
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						3,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,958	△17,617	△48,576	—	13,456	△35,119
当期変動額合計	△30,958	△17,617	△48,576	—	13,456	△1,530,501
当期末残高	63,206	△10,030	53,176	—	14,127	12,526,904

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	1,184,507	△183,395	12,459,599
当期変動額					
新株の発行	695,808	695,808			1,391,617
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,478,691		△2,478,691
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	695,808	695,808	△2,478,691	△900	△1,087,974
当期末残高	7,873,917	4,976,188	△1,294,184	△184,296	11,371,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,206	△10,030	53,176	—	14,127	12,526,904
当期変動額						
新株の発行						1,391,617
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						△2,478,691
自己株式の取得						△900
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,237	8,069	△39,168	9,550	△13,436	△43,054
当期変動額合計	△47,237	8,069	△39,168	9,550	△13,436	△1,131,028
当期末残高	15,969	△1,960	14,008	9,550	691	11,395,875

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,106,402	△2,417,797
減価償却費	588,886	503,260
減損損失	1,278,991	817,094
のれん償却額	100,658	100,658
貸倒損失	46,042	—
為替差損益 (△は益)	△19,257	14,758
事業譲渡損益 (△は益)	△80,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,300	△69,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,557	65,728
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,271	1,601
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,542	△14,284
受取利息及び受取配当金	△20,115	△18,267
助成金収入	—	△46,403
支払利息	3,457	14,179
株式交付費	—	1,992
固定資産除却損	6,231	2,653
店舗臨時休業による損失	—	38,420
保険解約益	△14,000	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,081	△143,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,557	154,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,030	△79,589
未払金の増減額 (△は減少)	△139,325	△93,250
その他	55,113	49,530
小計	288,613	△1,126,661
利息及び配当金の受取額	18,602	17,721
利息の支払額	△3,667	△14,281
保険金の受取額	14,000	8,000
助成金の受取額	—	46,403
店舗臨時休業に伴う支払額	—	△38,420
法人税等の支払額	△94,836	△93,476
法人税等の還付額	—	41,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,711	△1,158,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,395,528	△657,908
有形固定資産の売却による収入	676	—
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	52,647	111,026
貸付けによる支出	△46,676	—
差入保証金の差入による支出	△23,473	△58,152
差入保証金の回収による収入	259,428	131,789
事業譲渡による収入	80,000	—
その他	1,675	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,253	△465,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	1,028,201	4,060,000
長期借入金の返済による支出	△391,707	△909,636

自己株式の取得による支出	△162	△900
配当金の支払額	△131,987	△200
非支配株主からの払込みによる収入	16,866	—
リース債務の返済による支出	△33,750	△26,430
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,384,888
新株予約権の発行による収入	—	14,288
自己株式の売却による収入	3,180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,641	5,022,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,683	△114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△348,217	3,397,308
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,473	4,485,255
現金及び現金同等物の期末残高	4,485,255	7,882,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの接種が進みつつあるものの、緊急事態宣言の再々度の発令がなされる等感染拡大に歯止めがかからない状況が続いており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、翌連結会計年度まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、当連結会計年度末までに緩やかに収束していくものとした同感染症の影響の仮定を変更致しました。

当連結会計期間においては、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、収束時期は想定より遅く、翌連結会計年度まで影響が残ると収束時期の仮定を見直した上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年3月31日までに入金があった支給額133,205千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。店舗の臨時休業中に発生した固定費（地代家賃等）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	474円79銭	412円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△51円83銭	△93円41銭

(注) 1 第50期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は130,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は130,700株であります。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,365,975	△2,478,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,365,975	△2,478,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,353	26,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。